

平成21年度

事業報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

学校法人 北海道尚志学園

目 次

I	はじめに	P 1
II	法人の概要	
1	学校法人の沿革	P 1
2	設置する学校・学部・学科等並びに学生・生徒数	P 3
3	役員の概要	P 5
4	評議員の概要	P 5
5	教職員の概要	P 6
III	事業の概要	
1	国際交流、外国人留学生の受入れ、公開講座等の実施	P 7
2	施設関係の整備	P 8
3	設備関係の整備	P 9
IV	財務の概要	
1	決算の概要	P 10
2	財産目録	P 18
3	監査報告書	P 19
4	経年比較表	P 20
5	財務比率経年比較表	P 24

I はじめに

本学園は、大正13年に設立した自動車運転技能教授所を母体として創設され、現在に至るまで86年にわたる歴史を積み重ねてまいりました。現在の法人名である「尚志」は、「志を高くする」、「志を尊ぶ」という意味を持っておりますが、これを学園設置校共通の理念として掲げ、教育、研究そして地域貢献に取り組んでまいりました。

私学を巡る環境は年々厳しさを増し、昨今、定員割れやいわゆる赤字校の増加などが報じられております。本学園にもその厳しさがひしひしと押し寄せてきておりますが、今後も少子化の影響は避けられないという実態を踏まえ、経営基盤の確立を図っていかねばならないと考えます。

学校という教育機関には永続性が求められ、未来永劫、教育を実践し続けていかねばならないという使命があります。本学園は、今後とも教職員一丸となって健全な運営と一層の教育研究の充実、向上を目指してまいります。

II 法人の概要

1. 学校法人の沿革

大正13年	8月	北海道自動車学校創立
昭和11年	6月	各種学校認可
昭和28年	1月	学校法人自動車学園設置
〃	4月	北海道自動車短期大学開設、自動車工業科設置
昭和31年	4月	北海道工業高等学校開設、定時制課程設置
昭和32年	4月	北海道工業高等学校全日制課程設置
昭和36年	3月	北海道工業高等学校定時制課程廃止
昭和38年	4月	北海道自動車短期大学経営科、自動車工業科二部設置
〃	6月	北海道自動車短期大学経営科を工業経営科に改称
昭和42年	4月	北海道工業大学開設、工学部機械工学科、経営工学科設置
昭和43年	4月	北海道工業大学工学部電気工学科設置
昭和47年	4月	北海道工業大学工学部土木工学科、建築工学科設置
昭和49年	4月	北海道薬科大学開設、薬学部薬学科、生物薬学科設置
昭和50年	4月	学校法人自動車学園を北海道尚志学園に改称
昭和53年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程設置
昭和54年	4月	北海道自動車短期大学自動車工業科を自動車工業科第一部、自動車工業科二部を自動車工業科第二部に改称
昭和55年	4月	北海道薬科大学大学院薬学研究科博士後期課程設置
昭和60年	4月	北海道電波専門学校設置（設置者変更、昭和30年創立、昭和53年専修学校認可）、専門課程、高等課程設置
昭和61年	4月	北海道工業大学工学部応用電子工学科設置
昭和62年	4月	北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校に改称
平成元年	4月	北海道自動車短期大学工業経営科を情報経営システム学科に改称
平成2年	4月	北海道工業大学大学院工学研究科修士課程設置

平成 3 年	4 月	北海道総合電子専門学校高等課程廃止
平成 4 年	4 月	北海道工業大学大学院工学研究科博士後期課程設置
〃	〃	北海道自動車短期大学電子機械工学科設置
平成 6 年	4 月	北海道工業大学大学院工学研究科博士後期課程機械システム工学専攻、博士課程建設工学専攻設置
平成 12 年	4 月	北海道薬科大学薬学部薬学科設置
平成 13 年	4 月	北海道工業大学工学部電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科設置
〃	〃	北海道工業大学工学部機械工学科、経営工学科、電気工学科、土木工学科、建築工学科、応用電子工学科募集停止
〃	〃	北海道自動車短期大学情報経営システム学科、電子機械工学科募集停止
〃	〃	北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校に改称
平成 14 年	7 月	北海道自動車短期大学情報経営システム学科、電子機械工学科廃止認可
平成 15 年	4 月	北海道自動車短期大学専攻科設置
平成 16 年	4 月	北海道薬科大学薬学部薬学科と生物薬学科を統合し、医療薬学科を設置
平成 17 年	6 月	北海道工業大学工学部機械工学科、経営工学科、応用電子工学科廃止
平成 18 年	4 月	北海道薬科大学薬学部医療薬学科募集停止
〃	〃	北海道薬科大学薬学部薬学科設置(6 年制)
〃	6 月	北海道工業大学工学部電気工学科、土木工学科、建築工学科廃止
平成 19 年	4 月	北海道工業大学工学部福祉生体工学科を医療福祉工学科へ改称
平成 20 年	4 月	北海道工業大学創生工学部機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科、空間創造学部建築学科、都市環境学科、医療工学部医療福祉工学科、未来デザイン学部メディアデザイン学科、人間社会学科設置
〃	〃	北海道工業大学電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、医療福祉工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科募集停止
平成 21 年	3 月	北海道総合電子専門学校廃校
平成 22 年	4 月	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程薬科学専攻設置
〃	〃	北海道薬科大学大学院薬学研究科修士課程生物薬学専攻、臨床薬学専攻募集停止

2. 設置する学校・学部・学科等並びに学生・生徒数

(平成21年5月1日現在) (単位:人)

(1) 北海道工業大学

学 部	学 科 名	学 生 数					備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	計	
創生工学部	機械システム工学科	152	112	—	—	264	
	情報フロンティア工学科	125	104	—	—	229	
	電気デジタルシステム工学科	70	60	—	—	130	
空間創造学部	建 築 学 科	131	119	—	—	250	
	都 市 環 境 学 科	53	44	—	—	97	
医療工学部	医療福祉工学科	128	101	—	—	229	
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	113	96	—	—	209	
	人 間 社 会 学 科	52	45	—	—	97	
工 学 部	環境デザイン学科	0	1	39	61	101	
	情報デザイン学科	2	9	125	99	235	
	医療福祉工学科	1	16	108	95	220	
	建 築 学 科	1	13	141	122	277	
	社会基盤工学科	1	26	37	56	120	
	機械システム工学科	4	13	158	110	285	
	情報ネットワーク工学科	0	23	97	114	234	
	電気電子工学科	0	6	81	82	169	
計	833	788	786	739	3,146		

大 学 院	専 攻 名	学 生 数								備 考
		修 士 課 程			博 士 後 期 課 程					
		1年	2年	計	1年	2年	3年	計		
大 学 院 工学研究科	機械システム工学専攻	4	8	12	0	0	0	0		
	電 気 工 学 専 攻	5	5	10	1	0	0	1		
	応用電子工学専攻	10	7	17	1	0	2	3		
	土 木 工 学 専 攻	5	3	8						
	建 築 工 学 専 攻	2	3	5						
	建 設 工 学 専 攻				0	2	0	2		
	計	26	26	52	2	2	2	6		

(2) 北海道薬科大学

区 分	学 科 名	学 生 数							備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
薬学部	薬 学 科	269	249	235	148	—	—	901	
	医療薬学科	—	—	5	80			85	
	計	269	249	240	228	—	—	986	
大 学 院 薬学研究科	専 攻 名	修 士 課 程			博 士 後 期 課 程				
		1年	2年	計	1年	2年	3年	計	
	生物薬学専攻	7	17	24	0	1	1	2	
	臨床薬学専攻	10	9	19					
	計	17	26	43	0	1	1	2	

(3) 北海道自動車短期大学

学 科 名	学 生 数			備 考
	1 年	2 年	計	
自動車工業科第一部	167	197	364	
自動車工業科第二部	39	49	88	
計	206	246	452	
専 攻 名	学 生 数			
	1 年	2 年	計	
自動車工学専攻	3	6	9	
車体工学専攻	24		24	
計	27	6	33	

(4) 北海道尚志学園高等学校

学 科 名	生 徒 数				備 考
	1 年	2 年	3 年	計	
普 通 科	103	175	250	528	
電 子 機 械 科	71	44	38	153	
自 動 車 科	72	75	60	207	
計	246	294	348	888	

(5) 北海道自動車学校

課 程 名	区 分	教 習 生 等 数	備 考
運 転 免 許 教 習 課 程 (公安委員会指定)	普 通 一 種	1,860	
	大 型 特 殊	53	
	大 型 二 輪	114	
	普 通 二 輪 (400cc 以下)	187	
	普 通 二 輪 限 定 (125cc 以下)	6	
自 動 車 整 備 士 養 成 課 程	整 備 専 攻 科	0	
計		2,220	

※ 北海道自動車学校教習生は、平成21年度年間入校者数

3. 役員概要

(平成21年5月27日現在)

定員：理事9～17人、監事2人

現員：理事13人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	備考
理事長	西 安 信	常 勤	北海道工業大学長
専務理事	中 斉 義 昭	〃	
常務理事	橋 本 和 久	〃	
〃	白 鳥 博 巳	〃	
理 事	大和田 榮 治	〃	北海道薬科大学長
〃	丸 山 晃 市	〃	北海道自動車短期大学長
〃	渡 邊 一 央	〃	北海道工業大学教授
〃	市 原 和 夫	〃	北海道薬科大学教授
〃	高 薄 浩 志	非常勤	北海自動車工業(株)取締役会長
〃	加 藤 欽 也	〃	昭和交通(株)代表取締役
〃	田 井 秀 典	〃	田井自動車工業(株)代表取締役社長
〃	土 岐 祥 介	〃	北海道工業大学名誉教授
〃	相 茶 俊 介	〃	札幌トヨタ自動車(株)代表取締役会長
監 事	西 村 博 司	〃	日本赤十字社北海道支部監査委員
〃	武 田 重 幸	〃	

※理事は評議員を兼任

4. 評議員概要

(平成21年5月27日現在)

定員：24人～64人

現員：35人（評議員を兼任する理事13人を含む）

氏名	常勤・非常勤の別	備考
久 木 豊	常 勤	法人本部人事部次長
西 谷 健 一	〃	北海道工業大学教授
石 本 詔 男	〃	北海道工業大学教授
高 島 敏 行	〃	北海道工業大学教授
苫米地 司	〃	北海道工業大学教授
杉 田 光 博	〃	北海道工業大学事務局長
中 野 善 明	〃	北海道薬科大学教授
坂 東 英 雄	〃	北海道薬科大学教授
竹 井 壽 彦	〃	北海道薬科大学事務局長

氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
能 戸 正	常 勤	北海道自動車短期大学教授
貞 廣 實	〃	北海道自動車短期大学事務局長
森 本 實	〃	北海道尚志学園高等学校長
松 川 攸 一	〃	北海道自動車学校長
小 林 敏 道	非常勤	(株)コバエンジニア代表取締役
竹 内 伸 仁	〃	(有)たけうち薬局代表取締役社長
九谷田 旭	〃	(株)ホンダカーズ千歳代表取締役
三ツ野 篤 久	〃	(株)丸三三ツ野薬局本店代表取締役
山 田 國 夫	〃	(社)札幌地方自動車整備振興会専務理事
釘 本 光 治	〃	ドウ・ベストホーム(株)札幌支店相談役
敦 賀 一 草	〃	(株)荏原製作所北海道支店長
東 洋 彰 宏	〃	(株)東洋薬局代表取締役
勝 木 紀 昭	〃	北海道エネルギー(株)代表取締役社長

5. 教職員の概要

(平成22年3月31日現在) (単位：人)

(1) 本務教職員

所 属	教育系		事務系職員	計
	教 員	技術員		
法 人 本 部			15	15
北 海 道 工 業 大 学	145		56	201
北 海 道 薬 科 大 学	69		27	96
北海道自動車短期大学	25	5	14	44
北海道尚志学園高等学校	56	2	6	64
北 海 道 自 動 車 学 校	16		1	17
計	311	7	119	437

(2) 兼務教職員

所 属	嘱託 職員	契約 職員	臨時 職員	派遣 職員	非常 勤教 員	カウ ンセ ラー	TA	学生アルバイト			計
								図書館	情報技 術センター	学習支 援室	
法 人 本 部		1									1
北 海 道 工 業 大 学		11		3	184	2	52	6	9	9	276
北 海 道 薬 科 大 学		4			22	1	22	6			55
北海道自動車短期大学		6		2	25	1					34
北海道尚志学園高等学校		5	1	1	16	1					24
北 海 道 自 動 車 学 校	19		34								53
計	19	27	35	6	247	5	74	12	9	9	443

※臨時職員、非常勤教員、TA及び学生アルバイトの欄は、雇用形態の関係から当該年度における雇用総人数を掲載

Ⅲ 事業の概要

1. 国際交流、外国人留学生の受入れ、公開講座等の実施

教員・学生の海外研修・留学を活発に実施して、国外の多くの国や地域の人材育成に対して貢献し、またわが学園の教育の存在感を他にアピールすることを目指しました。

また、学園設置校における夫々の能力・技量をもって地域社会の活性化のため各種の研修会・公開講座等を実施いたしました。

(1) 北海道工業大学

- ① 教員の海外研修・留学の推進
- ② 学生の海外研修の実施
- ③ 産学官連携の推進
- ④ 外国人留学生の受け入れ
- ⑤ オウル工科大学（フィンランド）との学生交流推進
- ⑥ ものづくり業における生産管理担当者を対象とした専門職公開講座「生産管理エキスパート塾」の開催

(2) 北海道薬科大学

- ① 学術交流協定校（中華人民共和国、アメリカ）との学術交流の推進
- ② 短期外国人研究生の受け入れ
- ③ 教員の海外研修・留学の推進
- ④ 学生の海外研修の実施
- ⑤ 生涯研修・認定制度認証機関の実施（薬剤師職能の向上を目指した各種講座の実施および単位の発行等）

⑥ 文部科学省選定委託事業「薬学教育6年制導入に伴う薬剤師学び直しのための教育支援プログラム」の実施

(3) 北海道自動車短期大学

- ① 社会人の受け入れ
- ② 公開講座の実施
- ③ 中学生、高校生を対象としたサポートカーによる出前授業の実施

(4) 北海道尚志学園高等学校

- ① 小・中学生対象おもしろ理科教室開講およびスポーツ教室開講
- ② PTA主催著名人による特別講演会開催
- ③ 校外清掃等ボランティア活動および中の島町内会行事への参加

(5) 北海道自動車学校

- ① 学校の開放など地域交通安全センターとしての活動
- ② 高齢運転者の運転免許更新時講習の実施
- ③ 企業向け安全運転講習会の実施
- ④ 自動二輪車安全運転講習会の実施

2. 施設関係の整備

(1) 北海道工業大学

[建 物]

○実験室等の改修

1～4、6～8号館の実験室、ゼミ室、研究室他 79室

○6号館電気・電子実験室の改修

OAフロアー、収納棚、電気設備、塗装 136㎡

○3号館総合構造実験室排水設備の改修

給排水、骨材分離槽の取替 1カ所

○8号館1階ホールの改修

パーテーション設置 1カ所

○工業大学ニセコ山荘の改修

雪よけ屋根の支柱取替、屋根漏水等修理 9カ所

○全校舎 省エネルギー計測装置等の設置

622台

[構築物]

○G棟南側通路の整備

木チップ舗装、吹きつけ芝 543㎡

(2) 北海道薬科大学

[建 物]

○第1校舎3・4階実習室の改修

間仕切、空調機設置、照明取替	4 室		
○事務局の改修			
室拡幅、受付カウンター取替、OA フロアー	174 m ²		
○学内LAN工事			
第2校舎への光ケーブルの敷設	514m		
○電気室変圧器の更新			
油入式変圧器、高圧負荷開閉器	4 台		
(3) 北海道尚志学園高等学校			
[土地]			
○運動場用地			
中の島1条5丁目2番	3549.25 m ²		
(4) 北海道自動車学校			
[構築物]			
○投光器の設置			
二輪コース、送迎バス出入口	3 ヲ所		
(5) その他			
○アスベスト対策			
以下のアスベスト除去工事を実施いたしました。			
・北海道工業大学	研究室等	5 室	142 m ²
	実験室等	6 室他	724 m ²
・北海道薬科大学	研究室等	9 室	656 m ²
	中央機器センター		82 m ²
	食堂棟		170 m ²
・北海道自動車短期大学	部室等	5 室他	395 m ²
	講義室	5 室	443 m ²
・北海道尚志学園高等学校	教室等	5 室他	483 m ²
	職員室等	2 室他	405 m ²

3. 設備関係の整備

(1) 教育研究用機器備品

購入数量	1, 010点
------	---------

[主な機器等]

○北海道工業大学

・脳波計一式

○北海道薬科大学

・細胞内イオン測定装置

(2) その他の機器備品

購入数量	71点
------	-----

(3) 図書等

購入冊（種）数	一般教育図書	1,193冊
	専門図書	2,338冊
	計	3,531冊
	逐次刊行物	196冊
	学術雑誌	69種
	視聴覚関係 (CD・ビデオ等)	3点
	製本による図書	309冊

(4) ソフトウェア

- ・北海道工業大学 省エネルギー計測監視等推進事業に係る計測ソフト他 2本

IV 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金のてん末を明らかにするための計算書です。

【収入の部】

- ・ 収入の大半を占める学生生徒等納付金収入は、予算額を若干上回りましたが、前年度決算額との比較では約4億円の減となっており、学生生徒数減少の影響が出ています。
- ・ 手数料収入は、志願者数の減少により入学検定料収入が予算額を下回りました。
- ・ 補助金収入は、国庫補助金の減少がありました。
- ・ 資産運用収入は、殆どが銀行等の利息・配当金収入ですが、予算額を若干上回りました。
- ・ 雑収入は予算額を上回っておりますが、予定外の退職者が生じたことに伴い、私立大学退職金財団交付金収入が増加したことによるものです。
- ・ その他の収入は、10億円近くの大きな増になっておりますが、昨年、公認会計士の指導があつて、特定預金の中のある一定の預金を特定資産の方に変更する（移し替える）ことになったため、一旦その額を収入に受け入れたうえで改めて特定資産に充てたという事務手続き上のことによるものです。従って、支出の部の資産運用支出の方にもその額が含まれています。
- ・ 各科目の予算に対する増減の結果、合計では予算額を約9億4千万円上回る結果となりました。

【支出の部】

- ・ 人件費は予定外の退職者が生じたことによって退職金支出が増となり、予算額を超過しました。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、予算額を下回りました。
- ・ 施設設備関係支出は概ね予算額どおりの結果となっています。
- ・ 資産運用支出が予算に対して大きな増になっているのは、前述のその他の収入の増に関連するものです。
- ・ 次年度繰越支払資金については、概ね例年の目安としている 30 億円ほどの額となっています。

資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から

平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,229,641,000	7,261,122,098	△ 31,481,098
手 数 料 収 入	100,904,000	97,281,865	3,622,135
寄 付 金 収 入	19,017,000	21,227,000	△ 2,210,000
補 助 金 収 入	1,075,778,000	1,040,386,716	35,391,284
国 庫 補 助 金 収 入	712,640,000	680,848,212	31,791,788
地方公共団体補助金収入	363,138,000	359,538,504	3,599,496
道 費 補 助 金 収 入	356,814,000	353,062,290	3,751,710
市 補 助 金 収 入	6,324,000	6,476,214	△ 152,214
資 産 運 用 収 入	235,077,000	248,570,691	△ 13,493,691
資 産 売 却 収 入	4,000	4,039	△ 39
事 業 収 入	52,985,000	53,347,541	△ 362,541
雑 収 入	365,017,000	447,626,492	△ 82,609,492
前 受 金 収 入	958,260,000	937,610,000	20,650,000
そ の 他 の 収 入	1,445,514,000	2,417,885,947	△ 972,371,947
資金収入調整勘定	△ 1,352,463,000	△ 1,455,665,735	103,202,735
前年度繰越支払資金	3,590,570,000	3,590,569,862	
収 入 の 部 合 計	13,720,304,000	14,659,966,516	△ 939,662,516

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	5,534,719,000	5,622,688,797	△ 87,969,797

教育研究経費支出	1,953,232,000	1,874,197,780	79,034,220
管理経費支出	816,760,000	768,024,324	48,735,676
施設関係支出	593,219,000	593,217,516	1,484
設備関係支出	263,615,000	267,786,134	△ 4,171,134
資産運用支出	1,600,000,000	2,469,840,000	△ 869,840,000
その他の支出	158,092,000	176,456,947	△ 18,364,947
資金支出調整勘定	△ 241,176,000	△ 289,516,978	48,340,978
次年度繰越支払資金	3,041,843,000	3,177,271,996	△ 135,428,996
支出の部合計	13,720,304,000	14,659,966,516	△ 939,662,516

<用語の説明>

《収入の部》

■ 「前受金収入」

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいいます。

■ 「資金収入（支出）調整勘定」

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合があります。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入（支出）調整勘定といいます。

《支出の部》

■ 「教育研究経費支出」

教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいいます。

■ 「管理経費支出」

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいいます。

② 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書です。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明します。

【収入の部】

- ・ 帰属収入合計は、予算額を9千万円余り上回りました。前年度の帰属収入との比較では、3億2千万円強の減少で率にして3.4%減のとなっています。やはり、学生生徒数の減少が響いた結果です。

【支出の部】

- ・ 人件費は、資金収支計算書上の額とは算出方法が異なるため、金額が若干異なっています。

- ・ 教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額がそれぞれに含まれているため、その分金額が大きくなっています。

消費収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から

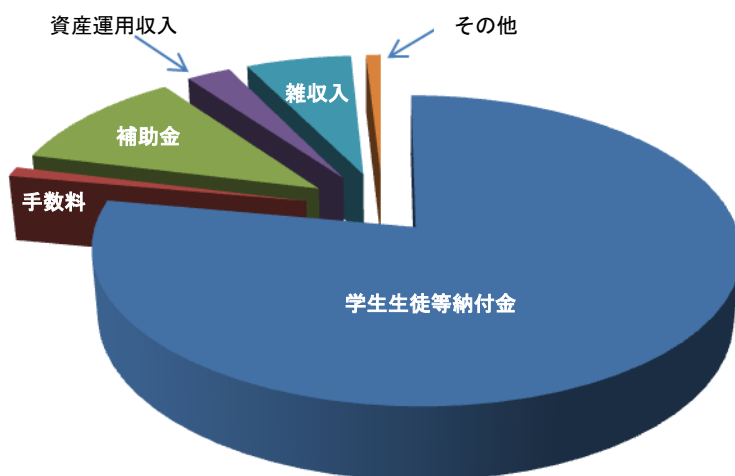
平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	7,229,641,000	7,261,122,098	△ 31,481,098
手 数 料	100,904,000	97,281,865	3,622,135
寄 付 金	23,720,000	30,169,334	△ 6,449,334
補 助 金	1,075,778,000	1,040,386,716	35,391,284
国 庫 補 助 金	712,640,000	680,848,212	31,791,788
地 方 公 共 団 体 補 助 金	363,138,000	359,538,504	3,599,496
道 費 補 助 金	356,814,000	353,062,290	3,751,710
市 補 助 金	6,324,000	6,476,214	△ 152,214
資 産 運 用 収 入	235,077,000	248,570,691	△ 13,493,691
資 産 売 却 差 額	3,000	3,030	△ 30
事 業 収 入	52,985,000	53,347,541	△ 362,541
雑 収 入	513,223,000	593,558,905	△ 80,335,905
帰 属 収 入 合 計	9,231,331,000	9,324,440,180	△ 93,109,180
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 616,283,000	△ 619,303,455	3,020,455
消 費 収 入 の 部 合 計	8,615,048,000	8,705,136,725	△ 90,088,725

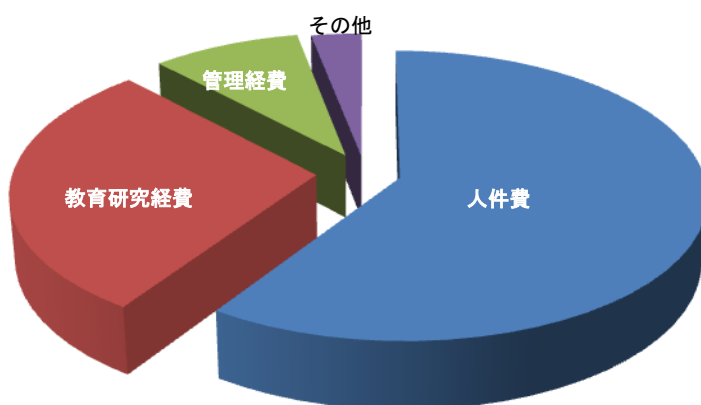
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	5,531,011,000	5,613,203,302	△ 82,192,302
教 育 研 究 経 費	2,793,601,000	2,712,696,057	80,904,943
管 理 経 費	898,746,000	850,512,487	48,233,513
資 産 処 分 差 額	292,427,000	287,273,354	5,153,646
消 費 支 出 の 部 合 計	9,515,785,000	9,463,685,200	52,099,800
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額			
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	900,737,000	758,548,475	
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	4,645,736,252	4,645,736,252	
基 本 金 取 崩 額	0	389,518,315	
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	3,744,999,252	4,276,706,092	

消費収支計算書（収入の部）



＜構成比＞	
学生生徒等納付金	77.9%
手数料	1.0%
補助金	11.2%
資産運用収入	2.7%
雑収入	6.4%
その他	0.9%

消費収支計算書（支出の部）



＜構成比＞	
人件費	59.3%
教育研究経費	28.7%
管理経費	9.0%
その他	3.0%

＜用語の説明＞

＜収入の部＞

■ 「帰属収入」

学校法人に帰属する負債とならない収入をいう。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれます。

■ 「基本金組入額」

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する

必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっています。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金：運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

■ 「消費収入」

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

《支出の部》

■ 教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

■ 管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

■ 資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものです。また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上しますが、直接には資金の支出は伴いません。

■ 消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいう。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれます。

■ 当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいいます。これが支出超過（マイナス）であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えませんが、一般的に言って収支のバランスを欠いているということになります。

■ 基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいいます。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩すことができることになっています。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、法人全体の会計年度末の財政の状況を表した計算書で、資産、負債、基本金及び消費収支差額の状況を前年度末の額と比較して表します。なお、予算においては作成を義務づけられていません。

① 資産の部

資産の部合計は、約458億5千万円となり、前年度より2億2千万円ほどの減少となりました。内訳としては、固定資産が約2億6千万円の増加により421億5千万円となりましたが、一方、流動資産の方は4億8千万円ほどの減少となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、48億7千万円弱で前年度より7千8百万円余りの減少となりました。内訳としては、固定負債が8千6百万円強減少し、流動負債は7百万円強の増加となりました。

③ 基本金の部

基本金は、367億円となり、前年度より2億3千万円ほど増加しました。

④ 消費収支差額の部

消費収支差額は、2億2千万円弱減少し、約45億8千万円の収入超過となりました。

貸借対照表

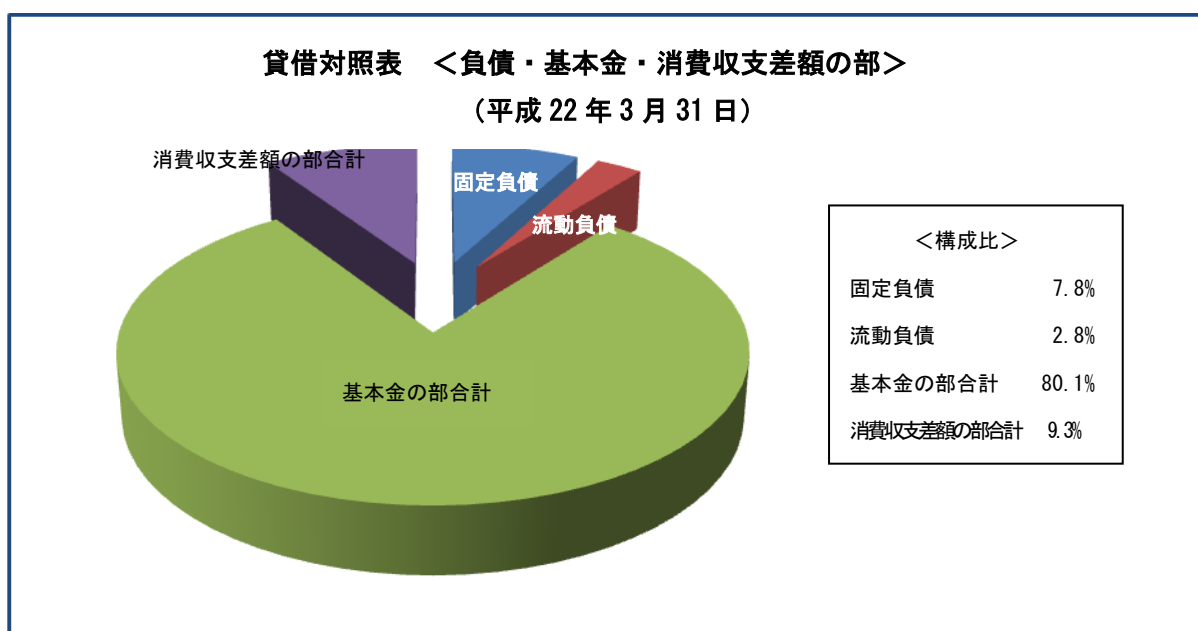
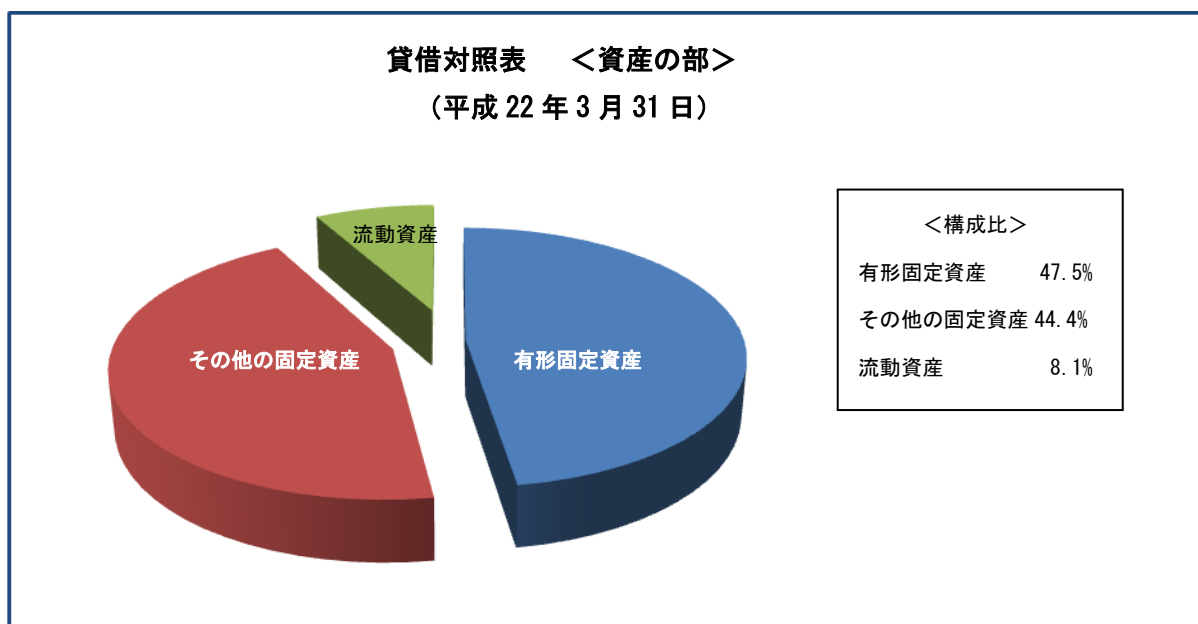
平成22年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	42,150,251,314	41,888,442,873	261,808,441
有 形 固 定 資 産	21,797,897,445	22,141,288,317	△ 343,390,872
土 地	4,631,294,593	4,259,851,593	371,443,000
建 物	13,228,071,314	13,547,522,143	△ 319,450,829
その他の有形固定資産	3,938,531,538	4,333,914,581	△ 395,383,043
その他の固定資産	20,352,353,869	19,747,154,556	605,199,313
流 動 資 産	3,694,914,301	4,174,516,628	△ 479,602,327
現金預金	3,177,271,996	3,590,569,862	△ 413,297,866
その他の流動資産	517,642,305	583,946,766	△ 66,304,461
資産の部合計	45,845,165,615	46,062,959,501	△ 217,793,886

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,574,027,687	3,660,141,441	△ 86,113,754
その他の固定負債	3,574,027,687	3,660,141,441	△ 86,113,754
流動負債	1,293,572,620	1,286,007,732	7,564,888
その他の流動負債	1,293,572,620	1,286,007,732	7,564,888
負債の部合計	4,867,600,307	4,946,149,173	△ 78,548,866
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	35,976,859,216	35,747,074,076	229,785,140
第4号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	36,700,859,216	36,471,074,076	229,785,140

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,276,706,092	4,645,736,252	△ 369,030,160
消費収支差額の部合計	4,276,706,092	4,645,736,252	△ 369,030,160
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	45,845,165,615	46,062,959,501	△ 217,793,886



2. 財産目録

財 産 目 録

平成22年3月31日現在

I 資産総額	45,845,165,615 円
1. 基本財産	21,809,094,203 円
2. 運用財産	24,036,071,412 円
II 負債総額	4,867,600,307 円
III 正味財産	40,977,565,308 円

(科 目)	(内 訳)	(金 額)
資 産 額		
1. 基本財産		21,809,094,203 円
土地	546,404 m ²	4,631,294,593 円
建物	137,588 m ²	13,228,071,314 円
構築物	255 件	410,888,895 円
教具・校具・備品	25,813 点	1,400,846,547 円
図書	191,501 冊	2,114,815,910 円
車輛	101 台	11,980,186 円
電話加入権		5,163,306 円
ソフトウェア		5,066,932 円
預託金		966,520 円
2. 運用財産		24,036,071,412 円
現金預金		3,177,271,996 円
積立金		20,335,587,000 円
有価証券		5,408,991 円
未収入金		482,765,235 円
出資金		200,000 円
貯蔵品		648,360 円
短期貸付金		4,905,000 円
前払金		29,284,830 円
資産総額		45,845,165,615 円
負 債 額		
1. 固定負債		3,574,027,687 円
退職給与引当金		3,504,559,246 円
長期未払金		69,468,441 円
2. 流動負債		1,293,572,620 円
未払金		190,508,023 円
前受金		939,246,600 円
預り金		163,817,997 円
負債総額		4,867,600,307 円
正味財産		40,977,565,308 円

3. 監査報告書

監 査 報 告 書


平成22年5月20日

学校法人 北海道尚志学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北海道尚志学園

監 事 西村博司 

監 事 武田重幸 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道尚志学園寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成21年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

4. 経年比較表

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金収入	8,916,903	8,556,762	8,213,679	7,660,777	7,261,122
手数料収入	133,247	128,140	117,856	102,064	97,282
寄付金収入	31,420	206,662	38,510	26,195	21,227
補助金収入	1,015,677	1,062,082	1,147,629	1,067,105	1,040,387
資産運用収入	131,211	154,432	202,900	230,755	248,571
資産売却収入	0	570	14,530	0	4
事業収入	57,143	48,783	43,916	46,389	53,348
雑収入	453,125	419,447	540,470	509,586	447,626
前受金収入	1,213,010	1,122,163	1,025,217	973,101	937,610
その他の収入	910,499	932,880	1,352,982	1,828,789	2,417,886
資金収入調整勘定	△1,870,513	△1,652,311	△1,702,627	△1,569,479	△1,455,666
前年度繰越支払資金	3,390,978	2,888,640	3,363,765	3,585,970	3,590,570
収入の部合計	14,382,700	13,868,249	14,358,826	14,461,252	14,659,967

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費支出	6,215,412	6,147,842	6,107,536	5,851,052	5,622,689
教育研究経費支出	1,713,195	1,794,317	1,805,150	1,784,778	1,874,198
管理経費支出	827,536	775,560	779,076	710,647	768,024
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	805,288	211,763	127,173	42,773	593,218
設備関係支出	311,676	314,758	310,937	240,670	267,786
資産運用支出	1,597,860	1,273,076	1,624,490	2,199,560	2,469,840
その他の支出	190,327	165,732	172,903	182,991	176,457
資金支出調整勘定	△167,234	△178,565	△154,409	△141,789	△289,517
次年度繰越支払資金	2,888,640	3,363,765	3,585,970	3,590,570	3,177,272
支出の部合計	14,382,700	13,868,249	14,358,826	14,461,252	14,659,967

<概要>

- 収入に関しては、入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しており、17年度を100とした場合の趨勢比で見ると、21年度では81.4まで減少しています。
- 一方、支出に関しては、最も大きな比率を占める人件費が17年度を100とした場合、20年度は90.5となっており、減少傾向にはあるものの、収入の減少には追い付いていないのが現状です。
- 施設・設備関係は、17年度に薬大の臨床講義等を建設した際には10億円を超える支出がありました。それ以降は特に大規模な事業はありません。

- ・ 資産運用支出は、施設設備引当や退職給与引当等の特定預金・資産への支出であり、計画的に資金を積み上げています。
- ・ 次年度繰越支払資金については、例年、30億円前後を目安としています。

② 消費収支計算書

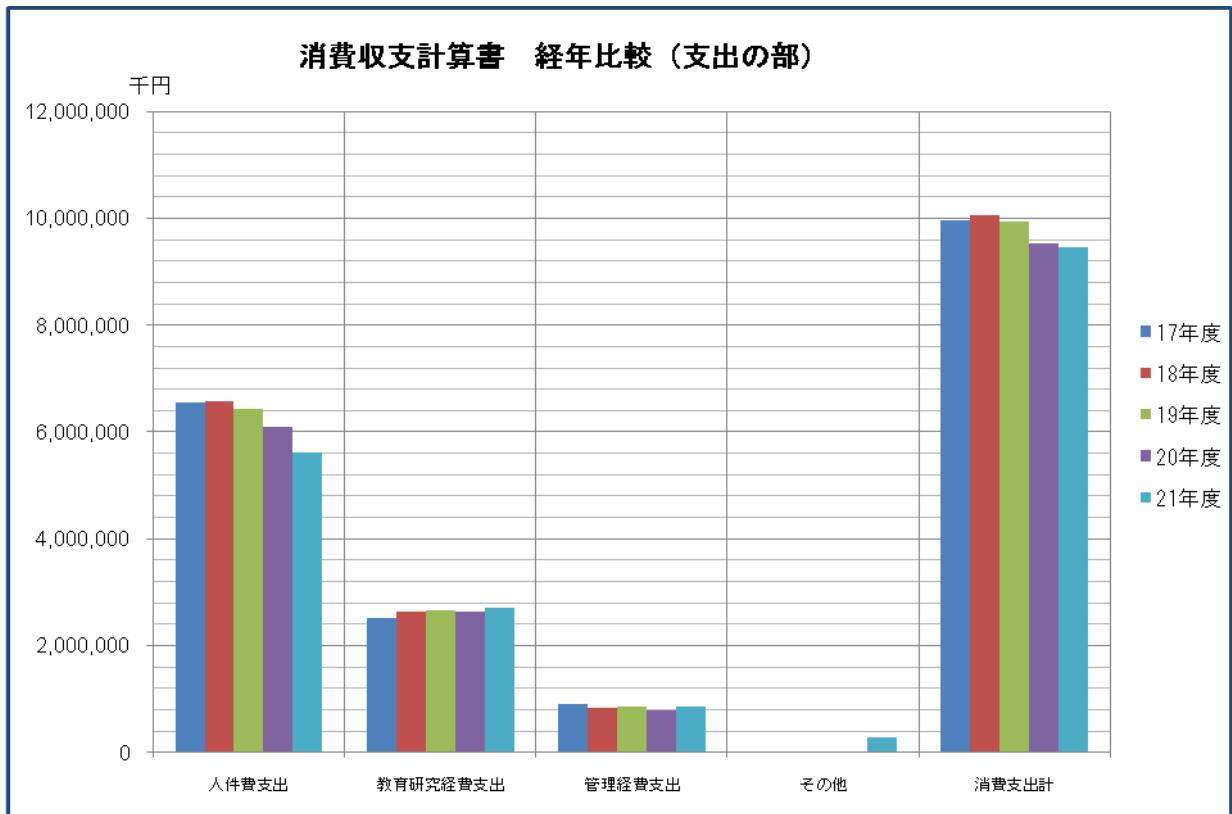
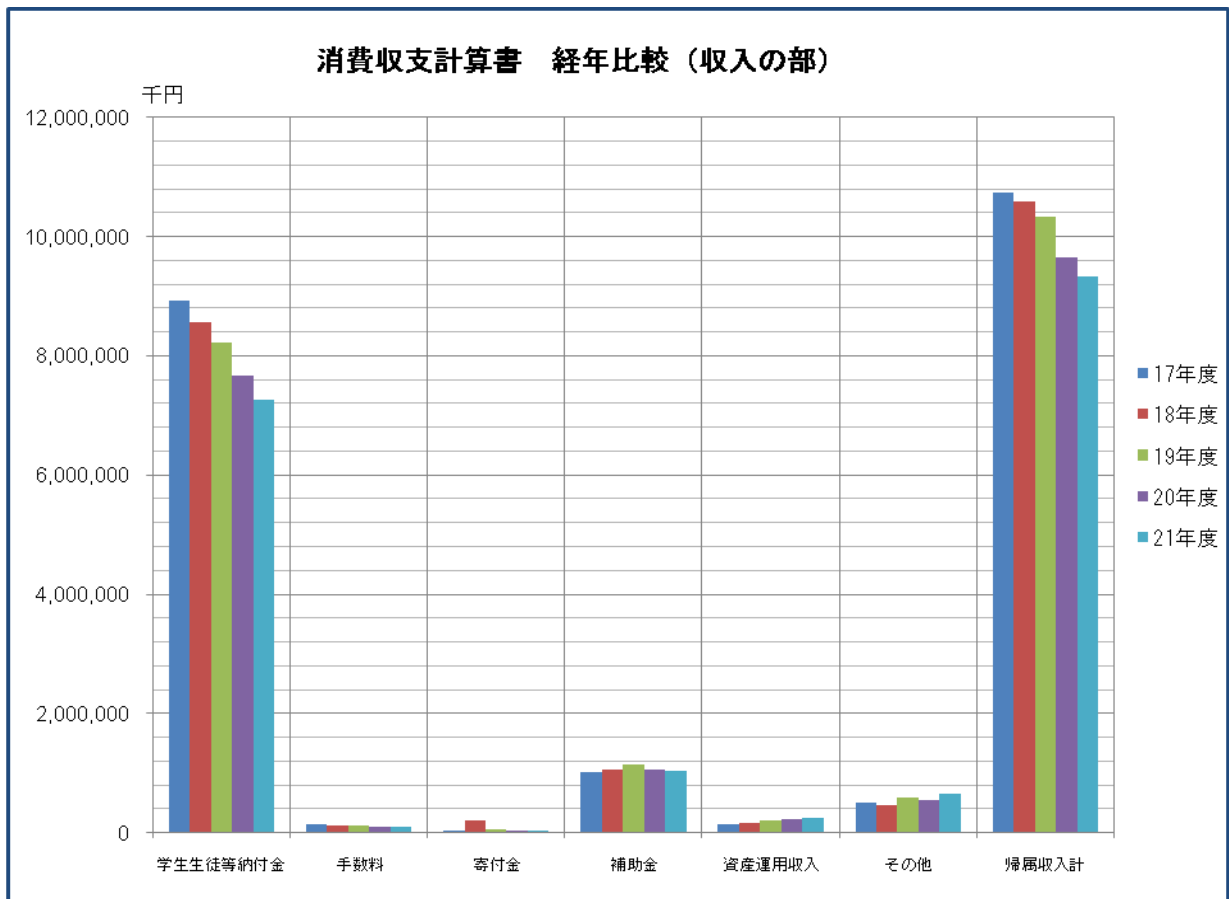
(単位：千円)

収入の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒等納付金	8,916,903	8,556,762	8,213,679	7,660,777	7,261,122
手数料	133,247	128,140	117,856	102,064	97,282
寄付金	38,484	211,621	61,368	34,776	30,169
補助金	1,015,677	1,062,082	1,147,629	1,067,105	1,040,387
資産運用収入	131,211	154,432	202,900	230,755	248,571
資産売却差額	0	540	8,036	0	3
事業収入	57,143	48,783	43,916	46,389	53,348
雑収入	454,155	419,444	540,316	509,442	593,559
帰属収入合計	10,746,820	10,581,804	10,335,698	9,651,308	9,324,440
基本金組入額合計	△ 819,298	△ 395,563	△ 265,317	△ 90,151	△ 619,303
消費収入の部合計	9,927,522	10,186,241	10,070,381	9,561,157	8,705,137

支出の部	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費支出	6,549,151	6,577,824	6,431,290	6,090,155	5,613,203
教育研究経費支出	2,522,144	2,634,637	2,659,564	2,640,503	2,712,696
管理経費支出	895,538	843,937	849,727	778,847	850,513
資産処分差額	4,900	13,933	6,994	17,438	287,273
徴収不能額	153	0	117	0	0
消費支出の部合計	9,971,886	10,070,332	9,947,692	9,526,943	9,463,685
当年度消費収入超過額	44,364	115,909	122,689	34,214	△ 758,548
前年度繰越消費収入超過額	3,450,923	4,109,528	4,313,480	4,470,525	4,645,736
基本金取崩額	702,970	88,043	34,356	140,998	389,518
翌年度繰越消費収入超過額	4,109,528	4,313,480	4,470,525	4,645,736	4,276,706

<概要>

- ・ 帰属収入は、過去5年間、減少傾向が続いています。特に20年度の減少幅が大きく、100億円を切るに至りましたが、工大を始めとして短大、高校における納付金収入の減少が響いています。
- ・ 一方、消費支出は、ほぼ横這い状態で推移してきたのが20年度には大きく減少しました。その要因は人件費の減少であり、今後も引き続き人件費の抑制に努めていかなければ、良好な収支バランスを保っていくのはますます困難な状況になっていきます。



(2) 貸借対照表

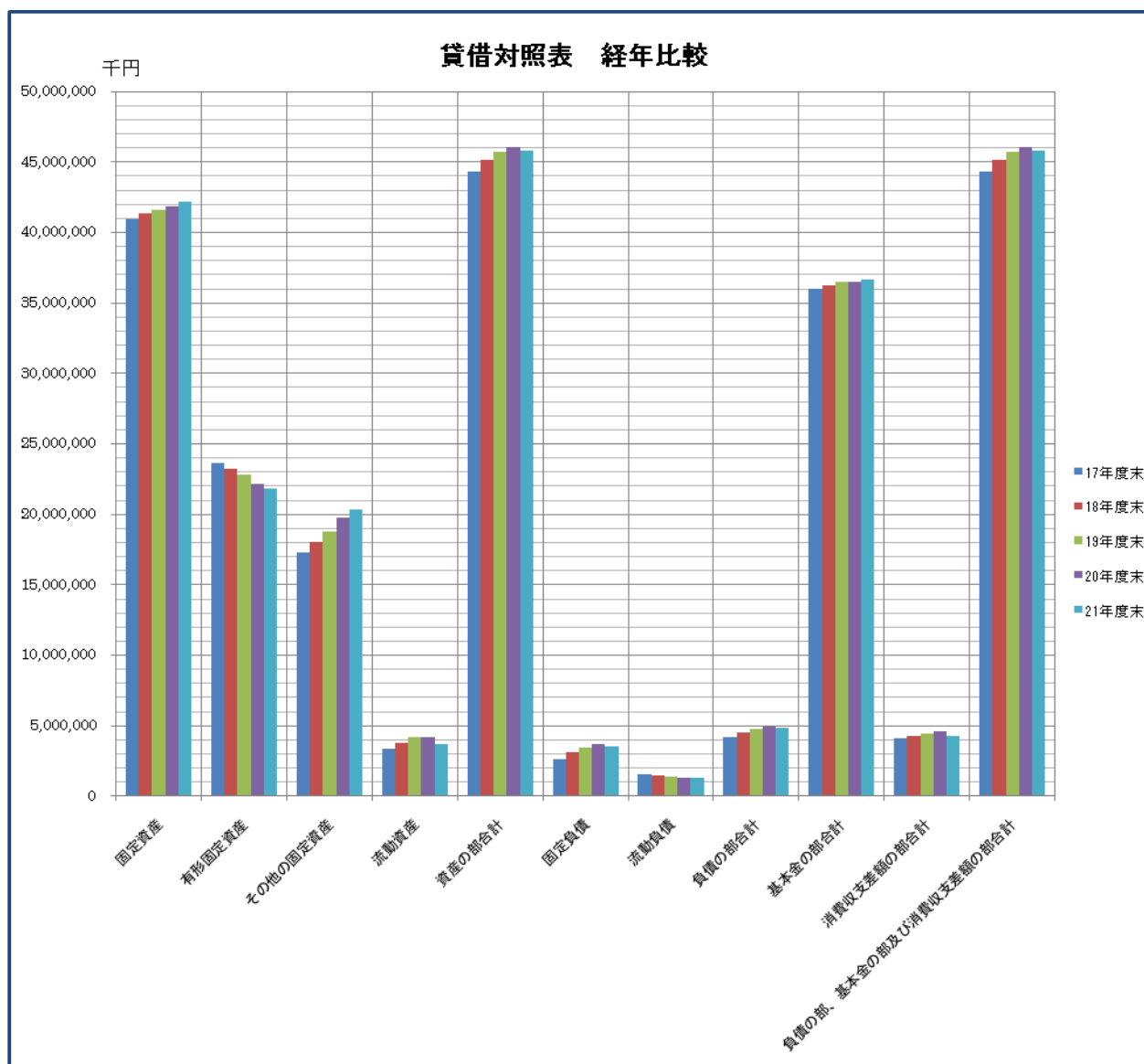
(単位：千円)

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
固定資産	40,957,878	41,340,689	41,583,629	41,888,443	42,150,251
有形固定資産	23,659,441	23,268,237	22,790,644	22,141,288	21,797,897
その他の固定資産	17,298,437	18,072,452	18,792,985	19,747,155	20,352,354
流動資産	3,348,590	3,818,539	4,185,171	4,174,517	3,694,914
資産の部合計	44,306,468	45,159,228	45,768,800	46,062,960	45,845,165
固定負債	2,667,302	3,097,284	3,421,039	3,660,141	3,574,028
流動負債	1,546,198	1,457,504	1,355,315	1,286,008	1,293,572
負債の部合計	4,213,500	4,554,788	4,776,354	4,946,149	4,867,600
基本金の部合計	35,983,439	36,290,960	36,521,921	36,471,074	36,700,859
消費収支差額の部合計	4,109,529	4,313,480	4,470,525	4,645,737	4,276,706
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	44,306,468	45,159,228	45,768,800	46,062,960	45,845,165

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末
減価償却額の累計額	11,594,889	12,293,559	13,002,113	13,600,622	14,254,184

<概要>

- 資産の合計額は、過去、平均 2%程度の増加で推移してきましたが、21年度では若干減少しました。内訳では、有形固定資産が減少し、一方のその他の固定資産が増加しています。
- その他の固定資産の大半は施設設備や退職金等の引当特定資産等金融資産であり、資金の充実が図られているといえます。
- 負債については、過去 5 年間、長期、短期とも借入金はなく、負債に関する財務比率も良好な数値となっています。
- 基本金は、組入れの一方、取崩しも発生しているため、過去 5 年間は微増に止まっています。
- 消費収支差額（翌年度繰越消費収入超過額）は、21年度ではやや減少しましたが、過去、増加傾向にありました。基本金組入額が低い水準で推移していることにより、当年度消費収入超過額が毎年度プラスとなっていたことが要因となっていました。この数値はプラスであることが望ましいわけですが、プラスが累積していくと経常費補助金における減額調整率が大きくなるという負の側面もあります。



5. 財務比率経年比較表

(1) 消費収支関係比率 凡例: △高い方が良い ▼低い方が良い ~どちらともいえない (単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経営状況はどうか	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	99.8	92.8	95.2	96.2	98.7	101.5
	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	0.2	7.2	4.8	3.8	1.3	△1.5
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	73.0	83.0	80.9	79.5	79.4	77.9
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.4	0.4	2.0	0.6	0.4	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	12.5	9.5	10.0	11.1	11.1	11.2

支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費	52.8	60.9	62.2	62.2	63.1	60.2
			帰属収入						
	教育研究経費比率	△	教育研究経費	31.0	23.5	24.9	25.7	27.4	29.1
			帰属収入						
	管理経費比率	▼	管理経費	9.9	8.3	8.0	8.2	8.1	9.1
帰属収入									
基本金組入率	△	基本金組入額	13.2	7.6	3.7	2.6	0.9	6.6	
		帰属収入							
減価償却費比率	～	減価償却額	10.9	8.8	9.0	9.3	9.7	9.7	
		消費支出							
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	人件費	72.3	73.4	76.9	78.3	79.5	77.3
			学生生徒等納付金						
	消費収支比率	▼	消費支出	115.0	100.4	98.9	98.8	99.6	108.7
			消費収入						

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く
大学法人の20年度の比率

(2) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率名		算式	全国平均	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	自己資金 ※1	87.3	90.5	89.9	89.6	89.3	89.4
			総資金 ※2						
	消費収支差額構成比率	△	消費収支差額 総資金 ※2	△6.8	9.3	9.6	9.8	10.1	9.3
	基本金比率	△	基本金	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8
			基本金要組入額						
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	▼	固定資産 自己資金 ※1	99.4	102.2	101.8	101.4	101.9	102.9
	固定長期適合率	▼	固定資産 自己資金+固定負債	91.8	95.8	94.6	93.6	93.5	94.6
資産構成はどうか	固定資産構成比率	▼	固定資産	86.7	92.4	91.5	90.9	90.9	91.9
			総資産						
	流動資産構成比率	△	流動資産 総資産	13.3	7.6	8.5	9.1	9.1	8.1
	減価償却比率	～	減価償却累計額	42.9	40.3	42.4	44.6	46.7	48.6
			減価償却資産取得価額						
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	流動資産 流動負債	238.6	216.6	261.9	308.8	324.6	285.6
	前受金保有率	△	現金預金 前受金	295.5	238.1	299.8	349.8	368.4	338.3

	退職給与引当預金率	△	退職給与引当特定資産	70.6	79.5	77.5	81.8	81.9	85.6
			退職給与引当金						
	内部留保資産比率	△	運用資産※3－総負債	25.8	37.1	38.4	39.8	41.2	41.8
			総資産						
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債	7.2	6.0	6.9	7.5	7.9	7.8
			総資金 ※2						
	流動負債構成比率	▼	流動負債	5.6	3.5	3.2	3.0	2.8	2.8
			総資金 ※2						
総負債比率	▼	総負債	12.7	9.5	10.1	10.4	10.7	10.6	
		総資産							
負債比率	▼	総負債	14.6	10.5	11.2	11.7	12.0	11.9	
		自己資金 ※1							

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産